

利根川拡大流域圏における市民環境保全団体の現状と課題

— 広域連携へ向けて —

Study on the existing conditions, Problems and Issues of Citizen's group of Environmental protection and management within the extended Tone River Basin

— To establish Regional Inter Organizational Ties —

高山啓子

Keiko TAKAYAMA

利根川流域圏は、首都圏域で最大規模の水系であり、流域の住民の健康と安全を確保するうえで、流域圏全体の環境保全が重要な課題となっている。水質汚濁の問題は高度成長期に比べてかなり改善されてきたといわれているが、窒素酸化物や水資源の枯渇、里山の景観の問題は依然として深刻であるにも関わらず、総合的な環境保全への取り組みが十分に行われていないのが現状である。これらの問題を解決していくためには、利根川流域圏および利根川の水に関わる流域の地方自治体、住民、企業、そして国といった関連各セクターの相互の協力が不可欠である。近年、国と流域の地方自治体による総合的な環境保全の必要性が指摘されているが、これには流域の市民環境団体相互の連携および、これらの団体と公共団体や企業などとの連携が必要である。本研究においては、環境保全の一翼を担っている利根川流域圏の市民環境団体を対象としたアンケート調査を行い、その現状を把握するとともに、各セクターが相互に流域レベルで協力し合える体制作りを進めるうえで必要な知見及び情報の抽出を行った。

1. はじめに

利根川水系は、群馬県内を源流とし、群馬県、長野県、栃木県、埼玉県、茨城県、千葉県、東京都の1都6県に

連絡先：高山啓子 ktakayama@cis.ac.jp
千葉科学大学危機管理学部環境安全システム学科
Department of Environment System Science, Faculty of
Risk and Crisis Management, Chiba Institute of Science
(2009年9月30日受付, 2009年12月26日受理)

またがる広大な流域を持っており、また首都圏とその周辺
の生活・産業用水の供給源でもある(注1)(以下、流域と
供給域を合わせた地域を拡大流域圏と呼ぶ)。しかし、流域
における人間の諸活動によって、水の汚濁や流量の減少、
地下水や湧水の枯渇などの問題が顕著化した¹⁾。これらの
問題を解決していくための方策として、流域レベルでの環
境改善への取り組みの重要性が指摘されている²⁾。しかし
ながら、利根川はその流域の広大さと複雑さから、上流か
ら下流までの統一した流域環境管理の仕組みの構築が困難

な状況にある。それゆえ、流域の包括的な環境保全を進めるためには、利根川流域圏での活動を意識したうえで行政と民間の2つのセクター間の協力が欠かせない。なぜなら、環境保全計画が策定されても、流域の市民の協力がなくては、それを実行することができないからである。また、このような市民の力を具現化するのは、流域の市民の自発的な組織である環境保全団体であり、団体の組織的な活動が地域の環境保全に大いに役立つこととなる。とりわけ流域の水循環や水質汚濁の問題のような広大な地域の環境問題を解決するには、多くの市民団体相互の連携が不可欠である³⁾。この問題を解決するためには、市民団体が相互に連携して、自治体と同一のテーブルについて議論し合える環境ネットワークの構築が必要となる(注2)。

近年、自治体のサポートあるいはリーダーシップによる環境ネットワーク整備が進められてはきたが、流域レベルでの視点でこのような活動が展開された例はそれほど多くないのが実情である⁴⁾。

我が国の行政機関の環境施策に関しては、近年、流域環境管理という視点が浸透しつつあり、行政機関相互の連携は、徐々に進展してきているようにみえる(注3)。しかし、市民団体間の連携に関しては、一部の地域を除いて十分に浸透しておらず⁵⁾、団体相互の連携による環境保全活動の推進の必要性が高まっている⁶⁾。

2. 調査の目的

利根川流域の市民環境団体の現状を把握し、問題点を抽出するとともに、市民環境団体の活性化や周辺地域との相互連携の可能性を探り、環境意識の向上についての知見を得ることにより、今後の環境ネットワーク構築へ向けて提案を行うことを目的としている。



図-1 利根川拡大流域圏図 (国土交通省の資料を元に作成)

3. 調査の方法

利根川流域圏の環境保全団体を対象としたアンケート調査を実施した。

調査対象地域は、利根川水系（利根川、神流川（かんながわ）、荒川、江戸川、鬼怒川、小貝川のほか、印旛沼・手賀沼、霞ヶ浦も含む）の集水域である利根川流域圏域と、利根川水系の直接的な集水域には含まれないが、この水系の水が水道水或いは用水として供給されている地域を含めた1都6県に亘る地域とした。これを拡大流域圏と呼ぶ（図-1）。アンケート調査に際しては、連絡先が公表されている圏内の70の環境団体に調査票（別表-1）を送付し、代表或いは幹事に回答を依頼した。この数（70）は、流域の環境保全団体の約5割に相当する。

調査時期は平成20年3月中旬から約2週間とした。回収した調査シートは、各団体を単位として単純集計をおこなうとともに、流域の団体の活動実態をより深く理解し、今後の活動の展開を予測するために、クロス集計解析を行った。

これらにより、流域の環境保全団体の現状把握ならびに問題点を抽出し、市民環境団体相互あるいは関係各セクターとの連携を進めるために必要な情報を整理した。さらに今後の市民団体の活動の活性化並びに環境ネットワーク構築へ向けての課題を探った。

4. 調査結果

4.1 アンケート集計結果（単純集計）

1) 団体の設立時期

団体の設立時期に関しては、自由記述を年代別に区分けし、グラフ化した。これによると1970年代から2007年にかけて設立されたが、これらを年代別に分類した。西暦1990年代に設立された団体が最も多く（45%）、次いで1980年代（28%）、1970年代（14%）、2000年以降（14%）であった。利根川流域の環境保全団体は1970年代即ち高度成長期後半から急速に増加し、バブル崩壊後も順調に増えていったが、2000年以降、新規に設立される団体数が激減した（図-2）。

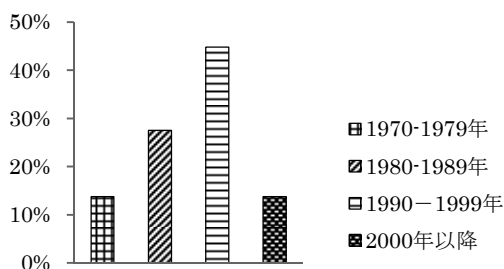


図-2 設立年代分布

2) 活動の目的

活動目的は、自然環境保全（90%）、環境教育（38%）自然観察と動植物の保護（24%）、景観の保全（14%）であった（図-3）。

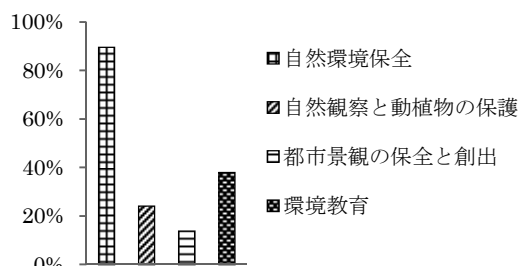


図-3 活動目的・趣旨

3) 組織の形態

団体の組織形態については、任意団体が約6割（59%）を占め、NPO（17%）、有限・株式会社（3%）、その他（21%）であった（図-4）。

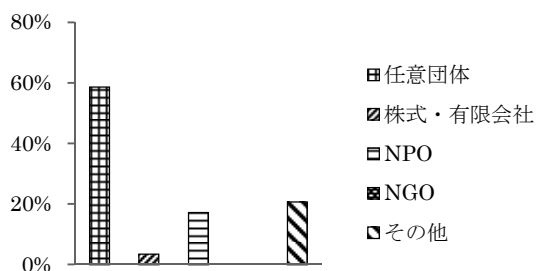


図-4 組織形態

4) 団体の規模（会員数）

会員数40人未満の規模の組織の占める割合が最も高く（48%）、次いで60人以上100人未満（21%）、150人以上200人未満（18%）、300人以上（7%）であった（図-5）。

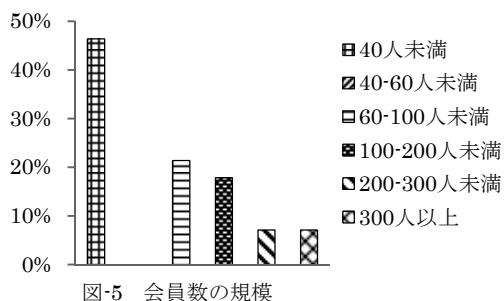


図-5 会員数の規模

5) 団体の主たる構成員の年齢

団体の主たる構成員の年齢をライフスタイルの観点から6つのクラスに区分してグラフにした(図-6-1)。これによると、65歳以上の割合が最も大きく(38%)、次いで50歳から64歳までの中年層(37%)、3番目が35歳から49歳までの中堅層(17%)、20歳から34歳までの青年層(5%)の順であった。

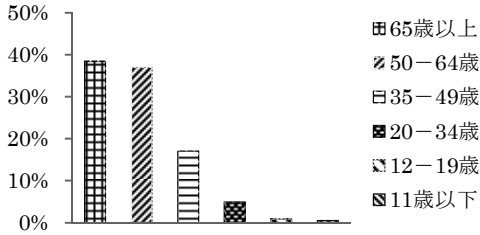


図-6-1 団体の主たる 会員の年齢構成

また、65歳以上の高齢者の割合が60%を超える団体の比率は29%、20~60%が38%、20%未満が33%であった(図-6-2)。

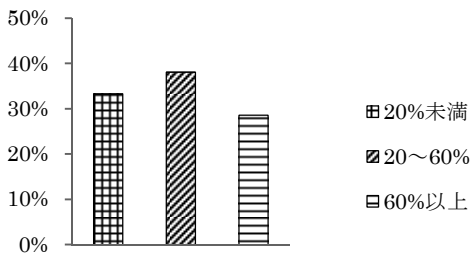


図-6-2 年齢構成が65歳以上の割合

6) 団体構成員の職業

全団体の会員を押し並べてみると、退職者の比率が最も高く(45%)、次いでサラリーマン(19%)、自営業(17%)、農林漁業(10%)の順で、その他(学生、生徒、児童他)が10%あった(図-7-1)。

しかし、団体毎に見た場合の会員の職業構成比率は、退職者が最も多く(60%)、次いでサラリーマン(18%)、農林漁業(9%)、自営業(6%)、その他(学生、生徒、児童他)(7%)となっている。

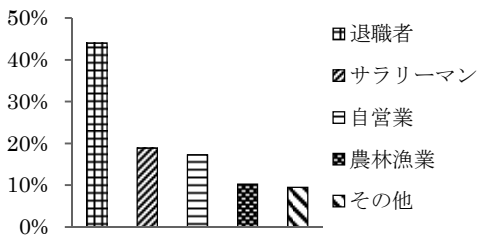


図-7-1 職業比率

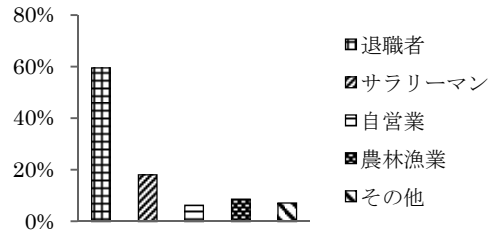


図-7-2 団体の構成員の主たる職業

7) 活動費用

(1) 団体の年間活動費

団体の年間活動費総額を、10万円、50万円、100万円、500万円で区分した(図-8)。これによると、年間活動費が10万以上50万未満の団体数が最も多く(46%)、100万円未満が全体の約80%を占めていた。また、年間の活動費が10万円以下の団体が20%程度あったのに対し、比率は低いが、500万円以上の団体が8%あった(図-8)。

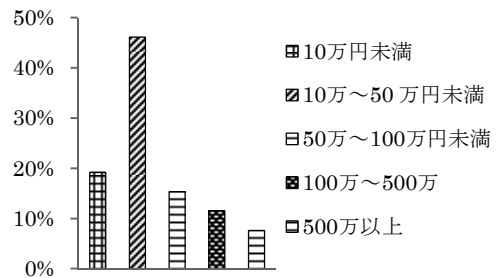


図-8 年間の活動費の規模

(2) 会員1人当たりの年間活動費

会員1人当たりの活動費用を5千円、1万円、5万円で区分してグラフ化した。これによると、5千円未満が最も多く(64%)、次いで5千円以上~1万円未満(12%)、1万円以上~5万円未満(20%)であった(図-9)。すなわち1万円未満で76%となり、会員一人当たりの1カ月の活動費は800円未満であった(図-9)。

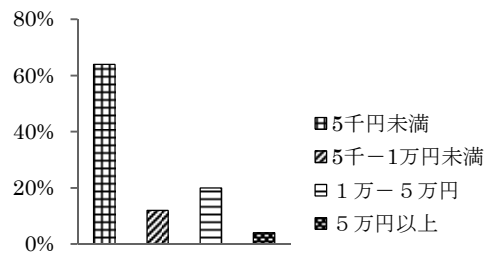
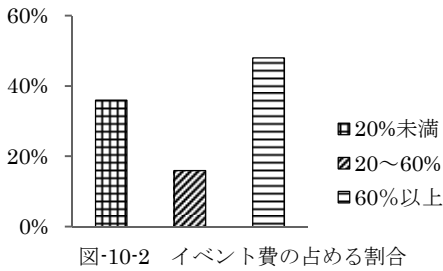
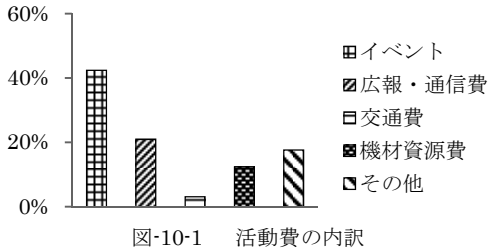


図-9 会員1人当り年間活動費の規模

8) 活動費の内訳

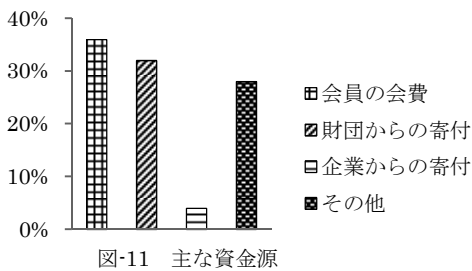
団体の活動費用の内訳は、イベント開催費の割合が最も高く（42%）、次いで広報・通信費（21%）、教材・資材費（12%）、交通費（3%）、その他（18%）の順であった（図-10-1）。

さらに、団体の活動費のうちで、イベント開催費の占める割合が60%以上の団体が全体の48%、20%～60%が16%、それ以下が36%であった（図-10-2）。



9) 活動資金源の内訳

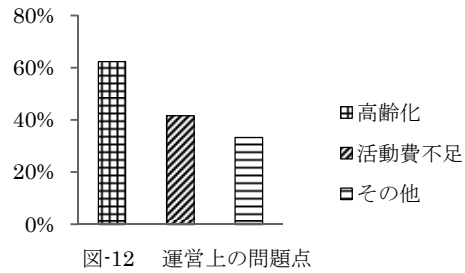
団体毎にみた活動資金源の主な内訳は、「会員の会費」が36%、「財団からの寄付」が32%、「企業からの寄付」が4%、その他が28%であった（図-11）。



10) 運営上の問題点

団体の運営上の問題点として挙げられた項目として最も多かったのが「高齢化」（63%）、次いで「活動費の不足」（42%）、「その他」（33%）であった（複数回答）（図-12）。

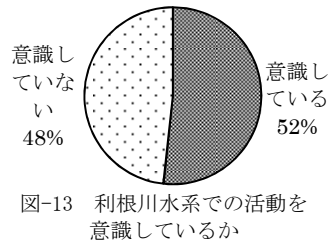
「その他」の項目の内容としては、自由記述で、「若年層の参加が少ないこと」、「事業の継続が困難」、「関係団体の協力が不十分」、「行政による困り込み」、「カバーする範囲が広大なため、対応が困難」などが挙げられている。



4.2 流域に対する意識及び活動状況

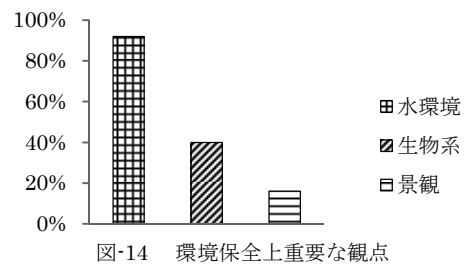
1) 「利根川流域」に対する意識

活動を行っていく上での「利根川流域」という視点の有無に関しては、「利根川流域を意識している」（52%）が、「意識していない」（48%）を僅かに上回った（図-13）。



2) 地域の環境保全上重要な観点（複数回答）

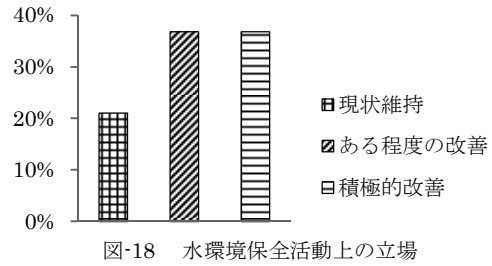
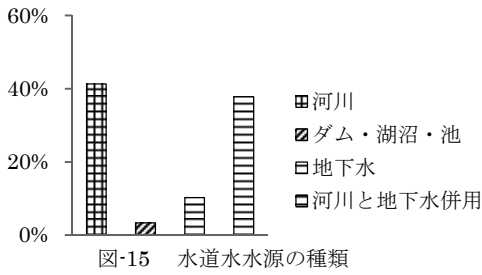
環境保全上重要な観点は、という問いに対しては、「水環境」の割合が最も高く（92%）、次いで生物系（40%）、第3位が景観（16%）となった（図-14）。



3) 水道水源の種類

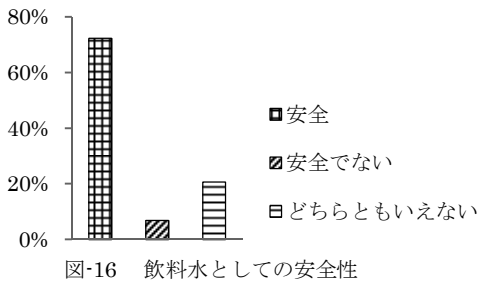
水道水源として利用している水の種類としては、河川水が最も多く（41%）、次いで河川水と地下水併用が（38%）、地下水（10%）、ダム・湖沼・池（3%）の順であった（図-15）。

調査対象団体の多くは、活動地域の水源に関して、ある程度の情報を持っているとみられる。



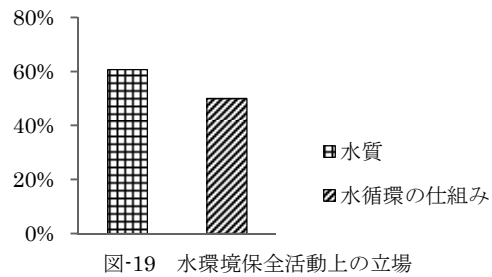
4) 水道水の飲料水としての安全性について

水道水の飲料水としての安全性に関しては、全体的には72%がおおむね「安全である」と感じているが、一方で、「どちらとも言えない」(21%)、「安全でない」(7%)もあった(図-16)。



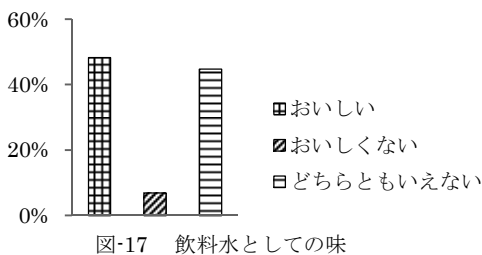
7) 水環境改善において、必要と考える対策

「水循環の仕組み」を挙げた団体の比率が最も高く(61%)、次いで「水質改善策」(56%)であった(図-19)。



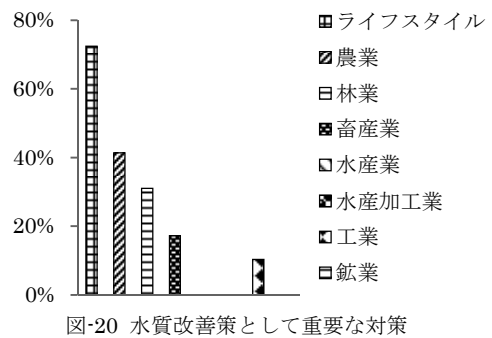
5) 飲料水としての水道水の味について

「飲料水としておいしいと感じているか」という問いに対して、「おいしい」(48%)、「おいしくない」(7%)、「どちらとも言えない」(45%)あった(図-16)。水道水の味についての回答の「おいしくない」と「どちらとも言えない」を合計すると52%となり、半数以上の団体が地域の水道水の味に関して、あまり肯定的でない評価をしている。



8) 水質改善において、重要な対策

「ライフスタイル」を挙げた団体が最も多く(72%)、次いで「農業」(41%)、「林業」(31%)、「畜産業」(17%)、工業(10%)であった(図-20)。また自由回答で、「ダムの構造」もあった。

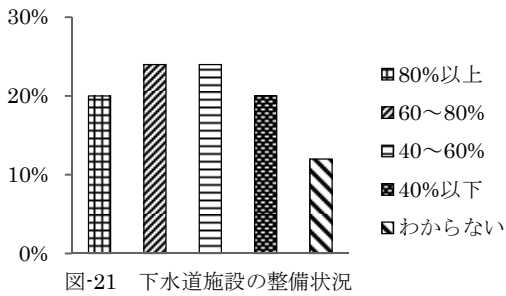


6) 水環境保全における活動の際の立場

「積極的な改善を目指している」「ある程度の改善を目指している」と回答した団体がそれぞれ(37%)、「現状維持」(21%)であった(図-18)。

9) 下水道施設の整備状況

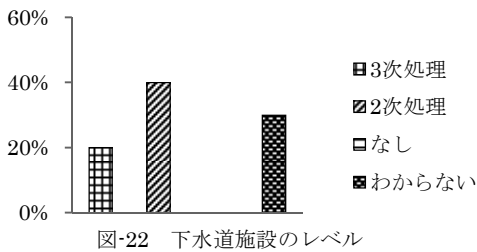
団体の所在地周辺の下水道整備状況は、「60~80%」、「40~60%」がそれぞれ24%、「80%以上」、「40%以下」がそれぞれ20%、「わからない」が12%あった(図-21)。このことから、下水道整備の状況は、地域によって、かなり違いがあることがわかる。また、自由記述欄の回答から、下水道整備状況が、地域の水環境に影響を及ぼしているという意見が多くあった。



10) 下水道施設整備レベル

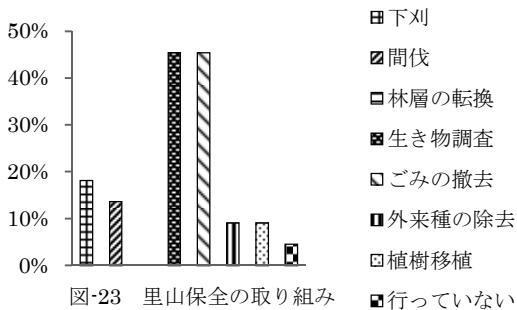
調査対象の団体の立地する地域における下水道施設整備レベルは、「2次処理」(40%)、「3次処理」(20%)、「不明」(30%)であった(図-22)。

これらの数値から、押し並べて、流域の下水処理のレベルは低い状況にあるとともに、下水道整備並びに処理に関する情報が、地域で必ずしも周知されていないと推察される。



11) 里山保全に関する取り組み(複数回答)

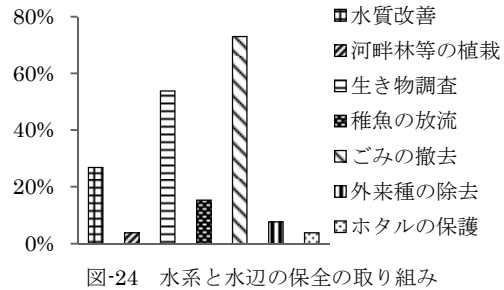
里山保全の取り組みとしては、「生き物調査」と、「ごみの撤去」がいずれも45%で最も多く、次いで「樹林の下刈り」(18%)、「樹林の間伐」(14%)、「外来種の除去」(9%)、「植樹や移植」(9%)、「何も行ってない」(5%)の順であった(図-23)。



12) 水系と水辺保全に関する取り組み

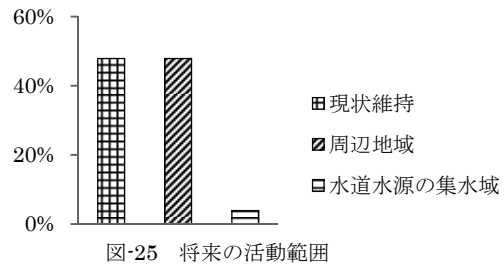
水系と水辺保全に関する取り組みとして何を行っているか、という問いに対しては、複数回答で、「ごみの撤去」(73%)、「生き物調査」(54%)が多く、次いで「水質改善」

(27%)、「稚魚の放流」(15%)の順であった(図-24)。この他、数は少ないが外来種の除去、ホタルの保護、河畔林の植栽などの、生物的環境の保全活動も行われている。



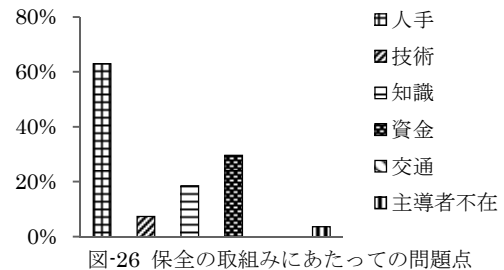
13) 将来的な活動範囲

将来的な活動範囲に関する質問に対しては、「現状維持」(48%)、「周辺地域を含めた範囲」(48%)、「水道水の集水域」(4%)であった(図-25)。地域の環境改善に対してより広域での改善が必要と考える団体は、半数を超えている。



14) 保全活動を行う上での問題点(複数回答)

環境保全に関する取り組みを行う上での問題点としては、「人手不足」を挙げる団体が最も多く(63%)、次いで「資金不足」(30%)、「知識」(19%)、「技術」(7%)のほか、「主導者不在」(4%)なども挙げられた(図-26)。



14) 保全活動を行う上での問題点(複数回答)

環境保全に関する取り組みを行う上での問題点としては、「人手不足」を挙げる団体が最も多く(63%)、次いで「資金不足」(30%)、「知識」(19%)、「技術」(7%)のほか、

「主導者不在」(4%)なども挙げられた(図-26)。

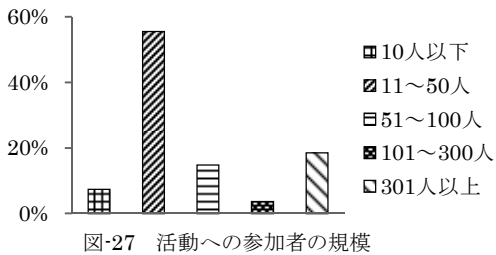


図-27 活動への参加者の規模

16) 広域的な環境保全活動への協力の意向

「積極的に協力したい」(41%)と「ある程度協力する」(33%)とで全体の74%が、広域的な活動への参加の意向を示している。しかし一方で、「広域参画の予定なし」も25%あり、団体によって参加意欲に温度差のあることが示された(図-28)。

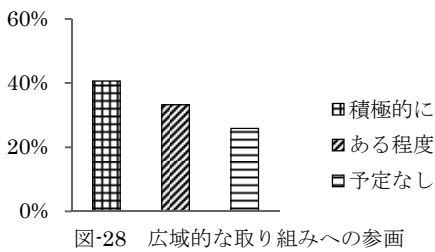


図-28 広域的な取り組みへの参画

17) 広域的な取り組みを行う際に必要な条件(複数回答)

「経済的支援」が最も多く(64%)、次いで「情報の提供」(40%)、「場所の確保」(8%)、「その他」(自由記述: 市民としての自立ほか)(16%)であった(図-29)。

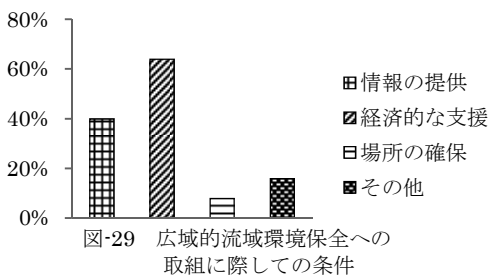


図-29 広域的流域環境保全への取組に際しての条件

18) 広域的な流域環境保全を長期的に進める際の公的セクターの役割

「経済的支援」(70%)が最も多く、次いで「情報提供」(43%)、「場所の提供」(9%)の順で、「その他」が26%あった(図-30)。その他の項目には、自由記述で、「協働」、「ネットワーク」が必要であるという意見があった。

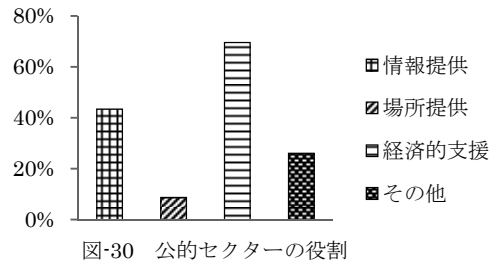


図-30 公的セクターの役割

19) 広域的な流域環境保全を長期的に進める際の民間セクターの役割(複数回答)

民間セクターに求める役割としては、「経済的支援」(68%)が最も多く、次いで「情報提供」(48%)、「場所の提供」(8%)で、「その他」(26%)あった(図-31)。

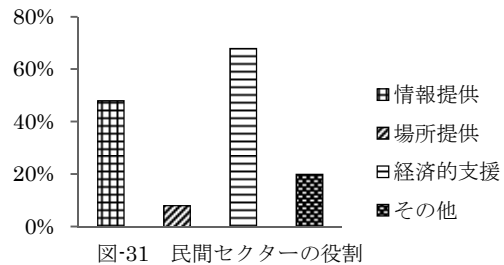


図-31 民間セクターの役割

4.2 単純集計結果のまとめ

流域の環境保全団体の活動目的は、主として自然環境の保全と環境教育であった。具体的な活動内容は、河川の清掃と生き物の調査・保護が主であるが、樹林の管理や農地の保全などの里山保全を行っている団体も2割程度あった。

また、調査対象が環境保全団体であることから、回答したどの団体も環境保全を活動目的の一つとしているのは当然だが、「環境教育を通じた後継者の育成」、「環境保全活動を通じた生きがいの追求や自己実現」、「地域の活性化」などを目的として挙げる団体が少なくなかった。

団体の設立時期は、1990年代に設立のピークがあったが、2000年以降、急速に鈍化した。

組織形態は、任意団体が多く(約6割)、NPO組織や企業の参画が少なかった。

団体の規模は、会員数が40人未満の小規模な団体と、60人から100人程度の中規模の団体が主となっている。

年齢構成は、50代およびそれ以上の年代の会員が全体の3/4を占めている。また、65歳以上の会員の占める割合が6割を超える団体が全体の3分の1あった。

職業は退職者が中心で、一部にサラリーマン、自営業者、農林業者もいるものの、それほど多くはない。

活動費をみると、年間50万円以下が65%、100万円以下で80%を占めており、1人当たりの年間活動費は1万円以下が8割弱(76%)を占めている。これは一人当たりに

換算すると月額 800 円未満となり、決して潤沢とは言えない状況にある。活動費の内訳としては、イベント費用が最も多く（4 割）、次いで、広報・通信費（2 割）であった。活動内容に関する自由記述欄から、この活動費として使われる費用のほとんどがイベント開催に充当されているとみても差し支えないであろう。

資金源は、会員の会費が全体の約 3 分の 1 を占めているが、これでは、小規模な活動エリア内に限って活動するにしても、十分な広報やイベント開催を行うことは非常に困難であろう。

保全活動を行う上で、多くの団体が資金不足や人手不足に悩んでいる。また、主導者不足の問題も、活動上のネックになっている。

しかし、回答した団体の中には、多くの困難を乗り越えて流域連携を行っている NPO 団体（荒川流域）や、地元のリサークルからなる河川愛護会（利根川中流部他）などもあった。

所属する団体およびその活動域が利根川流域内である、という認識は利根川の本流域と印旛沼・手賀沼地域において強い。その一方で、荒川や江戸川流域など、利根川本流と地理的に離れた支流流域においては、そのような意識はかなり希薄である。このような違いがみられる理由としては、利根川本流との距離的な関係性や、地域の地形的特性、それにかつての改修工事などによる水路の改変（注4）、また、それらの結果もたらされた複雑な水路網などによって、利根川水系の中での位置づけが認識しにくくなっていると考えられる。

5. 流域の環境保全に対する意識

5.1 「利根川流域」内活動の意識と環境改善策

「利根川流域」内活動に対する意識の有無と、具体的な団体の活動状況とどのように結び付いているかを探るため、利根川流域に対する意識と環境保全についての意識の観点から、クロス集計を行った。

「利根川流域を意識しているか」という問いに対しては、「意識有」が「意識無」をわずかに上回っている程度であるが、「水環境対策の観点」として、「水質対策」と、「水循環対策」のどちらかという質問に対し、どちらも「水質」を重視している（表-1）。しかし、「利根川流域」を意識している団体は、意識していない団体に比べて、より水循環（注5）の観点からの改善策の必要性を強く感じていることがわかる。

	水質&水循環			総計
	水質	水循環	水循環	
意識無	9	5	1	14
意識有	10	8		15
総計	16	12	1	29

表-1 利根川水系に対する意識の有無と水環境保全対策

次に、「利根川流域」に対する意識の有無と「環境保全策」と、具体的な「水質改善の施策」に関する回答との関係性をみると、利根川流域を意識しているか否かにかかわらず、必要な水質改善策としてライフスタイルの改善を第1に、次いで農業対策、林業対策の重要性を指摘している（表-2）。

利根川に対する意識の有無	水質改善対策	対 策				
		L.S.	農業	畜産業	林業	工業
意識有 (16)	水質 (10)	9	3	2	1	1
	水循環(8)	9	7	1	2	-
意識無 (14)	水質 (9)	9	8	2	1	1
	水循環(5)	5	4	1	5	-

表-2 利根川流域に対する意識と環境保全策

(L.S.:ライフスタイル () 内は回答数(小計))

5.2 広域的な活動への参画の意向

団体が予定している「将来的な活動範囲」と「広域的な活動への参画の意向」との関連についてみると、「周辺地域」まで活動範囲を広げたいとする団体（52%）は、広域参画に対しても意欲的であることがわかる（表-3）。周辺地域へと活動範囲を広げたいと考えている団体は、広域的な活動に対して積極的な参画を希望していることから、将来的な活動地域の拡大への意向と、広域参画との関係性が浮き彫りにされた。

	積極的に参画	ある程度	予定なし
現状維持	3	3	6
周辺地域	7	5	-
集水域	1	1	-
総計	11	9	6

表-3 将来的な活動範囲の意向と広域参画の予定

5.3 上、中、下流別の解析

団体の所在地あるいは活動エリアの違いが、環境保全等に関する意識や行動にどのように影響を及ぼしているかについて知るために、環境団体を上・中・下流域の3つの区域に区分して、集計を行った。区分は団体の所在地(住所)および活動地域と、国土交通省の上下流の区分け(注6)及び地理的、地形的な特性を考慮して行った(注7)。

5.3.1 「利根川流域」の意識の有無と保全の観点

各流域の団体の利根川流域に関する意識と環境保全活動の内容との関係は、上流域の団体は、「意識している」が「意識していない」を上回ったのに対し、中・下流域では、ほぼ拮抗していた(図-32)。また、中・下流域の団体に、利根川を「意識しない」の増加の理由としては、利根川中下流部、特に流域西部に、荒川や綾瀬川など、現在、実質的に利根川からほとんど切り離されている水系が多いことや、これらの水系が地理的に利根川とかなり離れていることがあげられる。

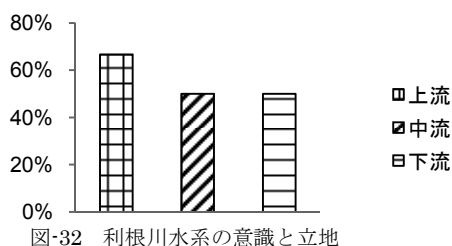


図-32 利根川水系の意識と立地

5.3.2 将来的な活動範囲について

団体の「将来的な活動範囲についてどのように考えるか」という質問に対して、活動域は「現状維持」だが広域的な取組みへの参画も考えている団体は、上・中流域に多い。一方、活動範囲を「周辺地域」までと考えており、且つ広域的な取組に参画する意向のある団体は、中流と下流に多い(表-4)。その理由として考えられるのは、下流へ下るほど、水質や水源の問題が深刻化し、活動地域だけでは水環境改善が困難であると認識している。

一方で、上流部の団体は、高齢化や森林の荒廃などの問題を抱えており、地域での問題解決の必要性を強く感じていることが挙げられる。

また、上記以外の要因として、交通の利便性の問題も考えられる。たとえば利根川流域圏の交通網は、東京都心部を中心とした交通体系となっているがこれは、利根川の水系に沿ったシステムにはなっていない。そのため、周辺地域との間の交通が不便なままになっていることがしばしばである。

荒川や江戸川の下流部は、かつては利根川と合流していた水系であったが、現在ではほとんどの区間が堤防で仕切

られており、相互には連結する水路のみで結ばれる構造となっている。そのため、利根川と荒川、あるいは江戸川との連続性は感じられにくくなってしまっている。今後、流域の環境保全団体が相互に連携して保全創出活動を推進するためには、所属する団体の主導者および各メンバーが「利根川流域」を意識して活動を展開していくことが重要になると思われるが、現状では、これ意識している団体は、全体の半数程度にとどまっている。

また、環境保全上の重要な観点として、流域の環境団体の殆どが「水環境」を挙げているにも関わらず、自らの活動地域が利根川流域にあることが、それほど強く意識されていない。これは水環境改善における基本的事項に対する認識が必ずしも十分でないと思われる。

将来の活動範囲	団体の所在地	広域的な取組みへの参加予定		
		ある程度	積極的	予定なし
現状維持	上流	40	20	40
	中流	10	20	30
	下流	0	0	10
周辺地域	上流	0	0	0
	中流	20	20	0
	下流	30	50	0
集水域	上流	0	0	0
	中流	0	0	0
	下流	0	10	0

表-4 活動範囲と広域的参画の意思の分布 (%)

6. まとめ

今回の調査から、ややおおまかな傾向ではあるものの、利根川拡大流域圏における市民環境団体の活動の実態を把握し、また、流域レベルの協力体制作りを進めるうえで必要な知見及び情報を抽出することができた。すなわち、整理すると以下ようになる。

- 流域の団体の約半数は、利根川流域を意識して保全活動を行っていて、また、そのうちの半数は、将来的な活動範囲を周辺地域に広げても良いという意向を持っている。
- 活動範囲を広げてもよいという団体のうちの多くは、広域的な環境保全への取組みに参加したいと考えている。
- 広域的な参画への意欲は、利根川の下流部の団体で大である。
- 団体の多くは、自治体や企業に対して情報の提供と経済的支援や場の提供を求めている。

次に、調査から、得られた市民団体の活性化についてのヒントとなる項目を幾つか挙げる。

流域で活動している団体の中には、地元の学校、PTA、大学などと連携しながら農産品の販売などの事業を行って活動資金をまかなっている例もあった。また、これらの団体のなかには、専任の職員やアルバイトを採用して、地域の活性化にも貢献しているものもある。

また、各団体は、組織活性化のために主導者の育成、情報の提供などの支援を必要としている。同時にこれらの団体は資金的な支援を必要としている。

さらに、周辺の市民団体相互の連携を促すためには、自治体や企業、大学などが環境情報や連携のきっかけを市民団体に提供することで、広域的な連携を可能にし、利根川流域の総合的な環境保全システムの構築への道筋を見出すことが可能になると考えられる。

7. 今後の課題と提案

利根川流域圏において、広域的な環境ネットワークを形成していくために必要な方策としては、

- ・ 団体の組織体制の強化
- ・ 環境意識の向上
- ・ 若者や子育て世代の活動への参画の推進
- ・ 学生・生徒の参画の促進
- ・ 市民団体と大学その他の教育・研究機関との連携の推進

が挙げられる。また上記の方策を推進するためには、地域住民の自発的な環境保全活動を自治体、国や企業が、より強力にサポートしていく体制の整備が必要である。例えば、市民と自治体との協働による環境保全事業の一環として、人材育成、組織の設立や運営上のノウハウ、資金調達に関する情報の提示、流域の環境資源の有効活用（例：河川敷などの市民への開放など）を積極的に推進することである。このようなバックアップによって市民団体自体も、より活動性の高い組織体へと変貌を遂げ、相互連携を強化していくことが可能となろう。

謝辞

本調査は、千葉科学大学の「利根川流域プロジェクト」（平成 17 年度・平成 19 年度）で得られた各種情報をもとにアンケートシートを作成し、流域の市民団体のご協力を得て実施しました。皆様方に心より感謝の意を表します。

(注 1) 第 1 回千葉科学大学公開シンポジウム「利根川流域圏における環境ネットワークの構築へ向けて」（平成 18 年（2006 年）3 月開催）

(注 2) 第 2 回千葉科学大学公開シンポジウム「利根川流域圏における環境ネットワークの構築へ向けて」（平成 19 年（2007 年）2 月開催）：水・食・農と流域の景観について

国土交通省河川局資料、平成 19 年(2007 年)

(注 3) 第 3 回千葉科学大学公開シンポジウム「利根川流域圏における環境ネットワークの構築へ向けて」（平成 20 年（2008 年）3 月開催）

(注 4) 武蔵水路や大利根用水など

(注 5) 雨水の表面流出、蒸発散、地下浸透や地中の貯留など地球の水循環を指す。

(注 6) 上流部は国土交通省河川局利根川上流河川事務所が、下流部は利根川下流河川事務所が、それぞれ管理を行っている。

(注 7) 環境保全団体の所在地の地理的・地形的条件等から、上流部・中流部・下流部に分類

利根川本流では、

上流部：前橋より上流側

中流部：前橋～栗橋より上流側

下流：栗橋より下流側

荒川では、

上流部：長瀨より上流側

中流部：長瀨から寄居

下流部：寄居より下流側

渡良瀬川では

上流部：桐生より上流側

中流部：桐生～足利

下流部：足利より下流側

鬼怒川

上流部：宇都宮より上流側

中流部：宇都宮～小山

下流部：小山より下流側

小貝川

上流部：益子より上流側

中流部：益子～下館

下流部：下館より下流側

とした。

上流部と中流部の境界は、山地あるいは丘陵地から扇状地に接する地点を目安とした。

中流部と下流部の境界は、縄文海進時の汀線付近を目安とした。

参考文献

- 1) 大野延男（2000）：河川の現況評価システム構想について、河川環境総合研究所報告第 6 号、1-5
- 2) 木原勇吉（2002）：流域環境の保全、朝倉書店、

33-46,70-77,78-85

- 3) 高山啓子 (2008) 利根川流域圏における環境ネットワーク構築による環境保全・地域活性化。千葉科学大学、57-63
- 4) 千葉科学大学利根川流域環境研究会 (2008) : 「利根川流域圏における環境ネットワークの構築へ向けて」第3回公開シンポジウム資料集
- 5) 千葉科学大学利根川流域環境研究会 (2007) : 「利根川流域圏における環境ネットワークの構築へ向けて」第2回公開シンポジウム資料集
- 6) 千葉科学大学利根川流域環境研究会 (2006) : 「利根川流域圏における環境ネットワークの構築へ向けて」第1回公開シンポジウム資料集
- 7) 横浜国立大学 21 世紀 COE 翻訳委員会 (2007) : 「生態系サービスと人類の将来」
- 8) Bryn Green (1994) : 田園景観の保全、食料・センター : 農業政策研究センター国際部会

別表-1 アンケート調査票

質問表-1 貴団体の概要についてお尋ねします		1/4		
1 団体の正式名称	代表者名.....		
2 郵便番号・連絡先住所	〒.....	住所.....		
3 連絡先電話・ファックス	TEL.....	FAX.....		
4 eメールアドレス			
5 団体の設立年次年.....			
6 設立当初の会員数人.....			
7 活動の目的・趣旨			
8 主な活動地域			
9 組織の種類	a 任意団体(サークル) b NGO(非政府組織) c 株式・有限会社 d その他 e NPO(非営利法人)			
10 主な活動メンバーは、どのような方々ですか	a 町内会などの自治組織のメンバー 地元住民と大都市住民 b (他県や離れた地域の都市に広がっている) c その他(具体的に)			
11 主な活動の分野は、どれでしょうか	a 自然環境の保全 b 自然観察と動植物の保護 c 都市景観の保全と創出 d 環境教育			
12 現在の会員数は何名ですか人.....			
13 会員の年齢構成は、どのようになっていますか	a 65歳以上(人) b 50-64歳(人) c 35-49歳(人) d 20-34歳(人) e 12-19歳(人) f 11歳以下(人)			
14 参加者の職業分野および、その比率は、どのようになっていますか	a 退職者(割) b サラリーマン(割) c 自営業(割) d 農林漁業(割) e その他(割)			
15 年間の活動スケジュールは、どのようになっていますか (時期、内容、参加人数など、具体的に記入下さい)			2/4
16 主要なイベントの概要についてお教え下さい (時期、内容、参加人数など、具体的に記入下さい)			
17 年間の活動費用は、どの位ですか千円.....			
18 活動費用の内訳をお教え下さい	a イベント開催費(割) b 広報費・通信費(割) c 交通費(割) d 機材・資材費(割) e その他(割)			
19 活動費の資金源の内訳をお教え下さい	a 会員の会費(割) b 財団等からの助成(割) c 企業からの寄付(割) d その他(割)			
20 運営上の問題点は、以下のうちどれでしょうか	a メンバーの高齢化 b 活動費が十分でないこと c その他(具体的に:)			

別表-1 利根川流域の環境団体へのアンケートシート

質問表-2 以下の質問にお答えください	3/4
1 査団体の活動では、利根川流域という視点で、環境の保全、或いは文化活動等のプログラムを考慮していますか？ a はい b いいえ 具体的にお教えてください：	
2 利根川流域全体の環境保全を考えた場合、どのような観点が重要だと考えていますか？ a 水環境 b 生物系 c 景観	
3 査団体の地域の水道水の水源の種類は、以下のうちのどれでしょうか？ a 河川水 b タム、湖沼、池 c 地下水 f その他（具体的にお書きください）	
4 水道水は、どこで取水されていますか？ 水系名：	
5 査団体の地域の水道水は、飲料水として安全であると考えていますか？ a はい b いいえ c どちらとも言えない 安全でないとする理由をお聞かせ下さい：	
6 査団体の地域の水道水は、飲料水としておいしいと認識していますか？ a はい b いいえ c どちらとも言えない おいしくないとする理由：	
7 水環境の保全活動に際して、どのような立場で活動しておられますか？ a 現状維持 b ある程度の改善 c 積極的改善	
8 具体的には、どのような観点からの対策が必要だと考えていますか？ a 水質 b 水循環の仕組み	
9 査団体の地域では、水質の改善の対策として、どの対策が重要であると考えていますか？ a ライフスタイル b 農業対策 c 林業対策 d 畜産業対策 e 水産業対策 f 水産加工業対策 g 工業対策 h 鉱業対策	
10 査団体の地域の下水道施設の整備状況は、現在どのようになっていますか？ a 80%以上 b 60~80% c 40~60% d 40%以下	
11 査団体の地域の下水道施設のレベルは、どのような状況でしょうか？ a 3次処理 b 2次処理 c なし	4/4
12 里山の保全に関する取り組みとしては、どのような事を行っていますか？ a 樹林の下刈 b 樹木の間伐 c 林相の転換 d 生き物調査 e ごみの撤去 f 外来種の除去	
13 水系と水辺の保全に関する取り組みとしては、どのような事を行っていますか？ a 水質改善 b 河畔林等の植栽 c 生き物調査 d 稚魚の放流 e ごみの撤去 f 外来種の除去	
14 将来の活動範囲を、どのような規模で考えていますか？ a 現状維持 b 周辺地域 c 水道水源の集水域	
15 保全に関する取り組みを行う中で、どのような事が一番問題と考えていますか？ a 人手 b 技術 c 知識 d 資金 e 交通	
16 活動の参加者の規模は、どの位でしょうか？ a 10人以下 b 11~50人 c 51~100人 d 101~300人 e 301人以上	
17 今後、流域の環境保全に関して、広域的な取り組みへの参画に協力して行こうと考えていますか？ a 積極的に b ある程度 c 予定なし	
18 広域的な取り組みを行う際に、必要と考えられる条件は何でしょうか？ a 情報の提供 b 経済的な支援 c 場所の確保（会合など） d その他	
19 広域的流域環境保全の取り組みを長期的に行う際の公的セクターの役割分担は、どうあるべきと考えますか？ a 情報提供 b 場所の提供 c 経済的な支援 e その他（具体的に：）	
20 広域的流域環境保全の取り組みを長期的に行う際の民間セクターの役割分担は、どうあるべきと考えますか？ a 情報提供 b 場所の提供 c 経済的な支援 e その他（具体的に：）	
<p>お忙しい中、アンケートに御協力戴きまして、まことにありがとうございました。 ご回答いただきました資料は、適切に管理いたしますので、ご安心くださいませ。</p> <p>恐れ入りますが、集計の都合上、3月24日までに御回答いただきたく、よろしくお願い申し上げます。</p>	

Study on the existing conditions, Problems and Issues of Citizen's group of Environmental protection and management within the extended Tone River Basin

To establish Regional Inter Organizational Ties

Keiko TAKAYAMA

*Department of Environmental security system, Faculty of Risk and Crisis Management,
Chiba Institute of Science*

Tone river basin is the largest of all river basins in the Metropolitan area. Environmental protection of the entire river basin is a great concern in terms of assuring citizens' health and safety. Problems such as the water pollution and the depletion of water resources are still very serious, but the absence of comprehensive measures which cover the entire basin makes it difficult to lead to the fundamental solution. In order to solve these problems, co-operation among relevant local government, central government, companies and citizens, is indispensable. Recently, it is pointed out that a comprehensive environmental protection measure needs to be planned in collaboration between national and local government. However, such a measure will not directly lead to a success until it gains understanding and co-operation of the local citizens and companies. This research aims to seek what is necessary to establish a structure that enhances inter-organizational ties and activities by understanding the current situation surrounding the local environmental organizations through a survey.